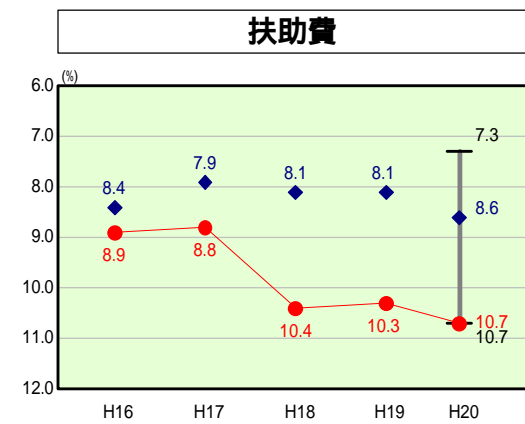
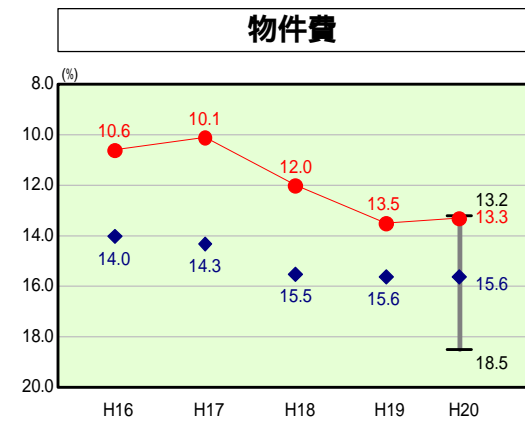
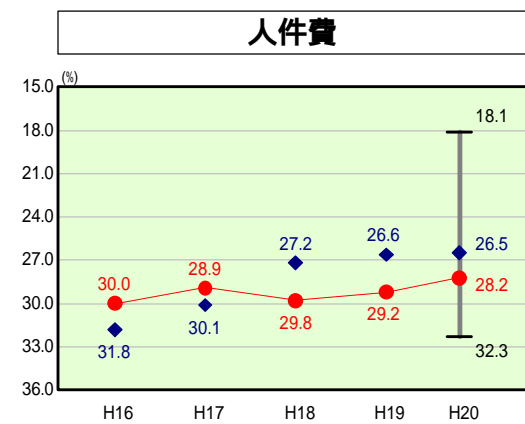
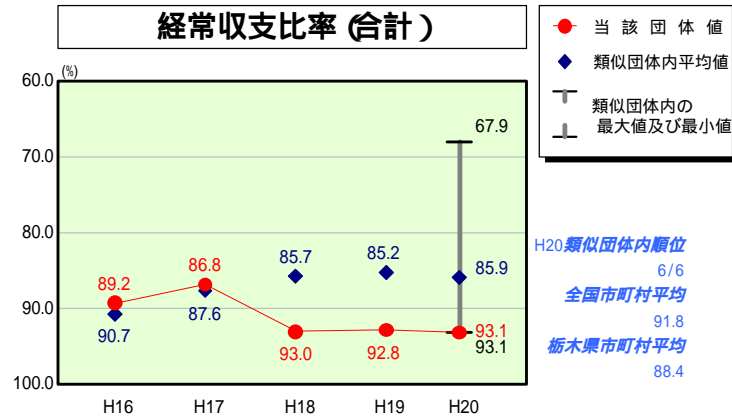
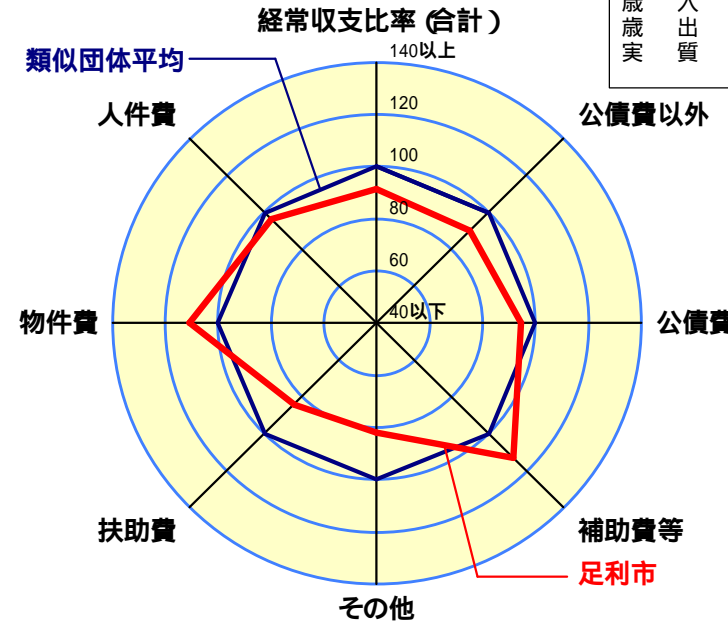


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	156,064人(H21.3.31現在)
面積	177.82km ²
標準財政規模	29,272,757千円
歳入総額	49,434,901千円
歳出総額	48,062,108千円
実質収支	1,272,551千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

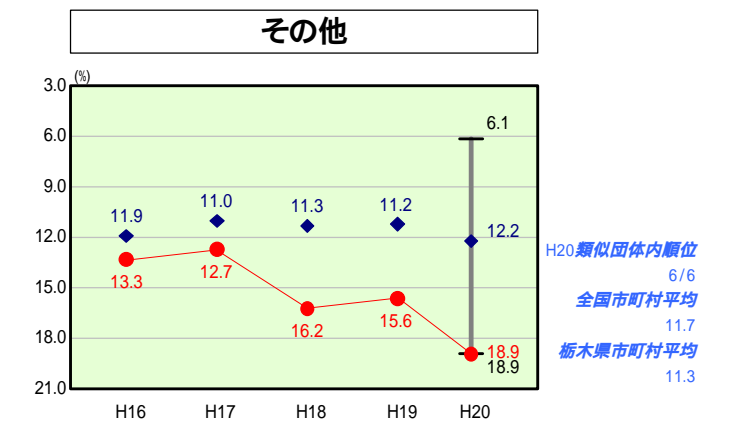
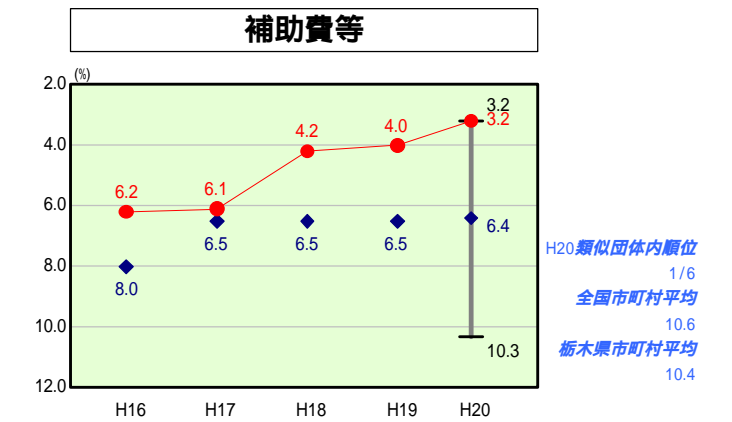
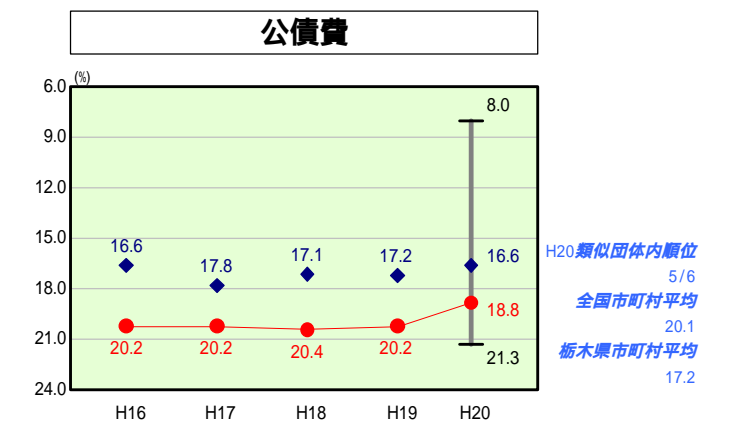
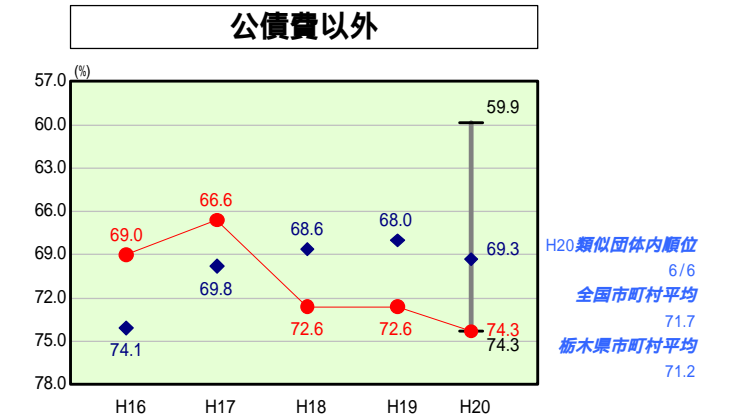
分析欄

【経常収支比率の分析】類似団体の中で最も高い。主要因としては、人件費や物件費の割合は比較的少ないが、扶助費の占める割合が増加しているためである。本市は、高齢化が進展する中、子育て支援に向けた取り組みにも力を入れていることから、扶助費の抑制は難しいものの、「あれもこれも」でなく、「あれかこれか」の事業選択による事業の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】人口1人当たり決算額は、類似団体平均を4,482円下回っている。これは、本市は単独消防としており一部事務組合負担金が少ないこと、また、これまでの行革の取組みによって委員等報酬の削減を行ったことや、特殊勤務手当等の職員手当の削減を行ったことによる。今後も、職員手当の削減に努めていく。

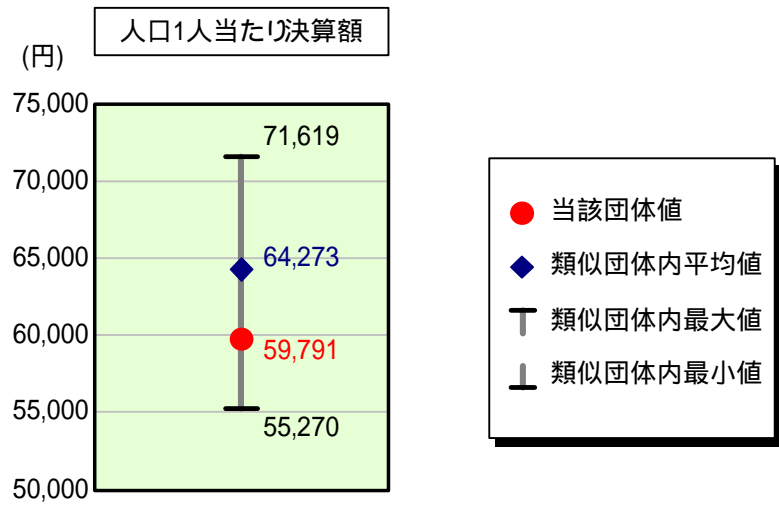
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】過去に景気対策として実施した公共事業のうち、特に、公共下水道事業を積極的に実施してきたことにより、その償還財源としての繰出金の額が膨らんでいるが、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を若干、下回っている。今後も、引き続き財政健全化計画に基づく市債発行の抑制に努める。

【普通建設事業費の分析】人口1人当たりの決算額は、平成17年度以降、類似団体平均を下回っている。これは、財政健全化計画に基づき、市債残高を削減するため、事業の優先度や効果などを考慮し事業の選択を図り、市債発行を抑制しているからである。今後も、市民サービスの確保を図りつつ、抑制基調で対応していく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



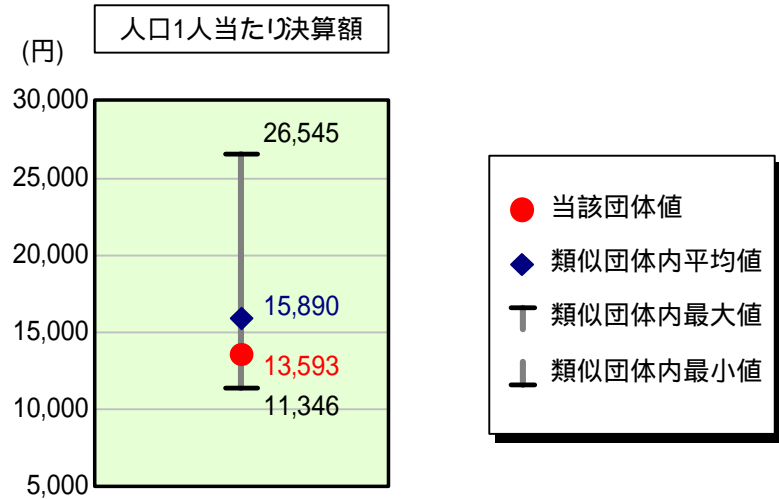
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,150,040	58,630	62,185	5.7
賃金(物件費)	423,332	2,713	2,312	17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	20,860	134	2,518	94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	456	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,442	1,316	2,915	54.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	401,273	2,571	1,679	53.1
退職金	869,743	5,573	7,791	28.5
合計	9,331,204	59,791	64,273	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	6.65	0.39
ラスパイレス指数	100.2	98.5	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

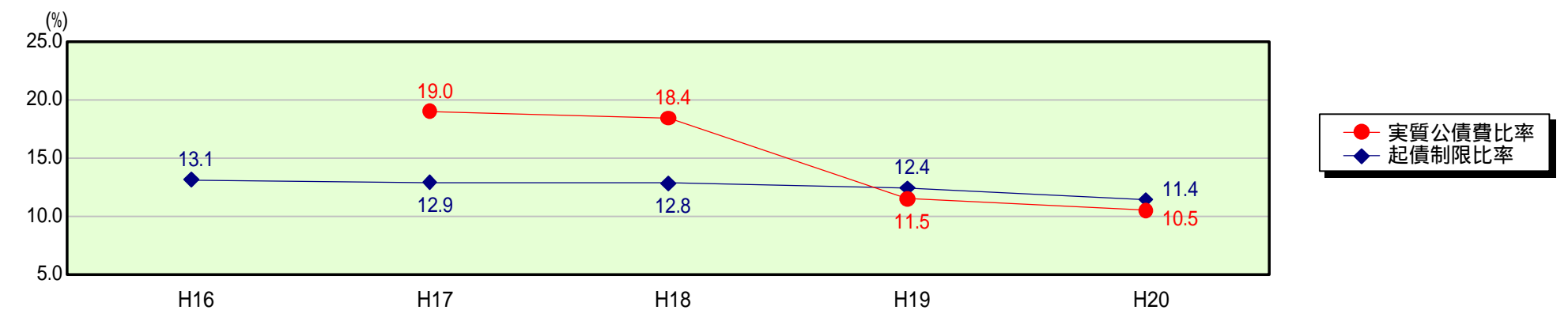


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,081,047	26,150	27,840	6.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	47	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,588,400	16,586	10,769	54.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,262	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	201,508	1,291	1,793	28.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	14	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,749,509	30,433	25,835	17.8
合計	2,121,446	13,593	15,890	14.5

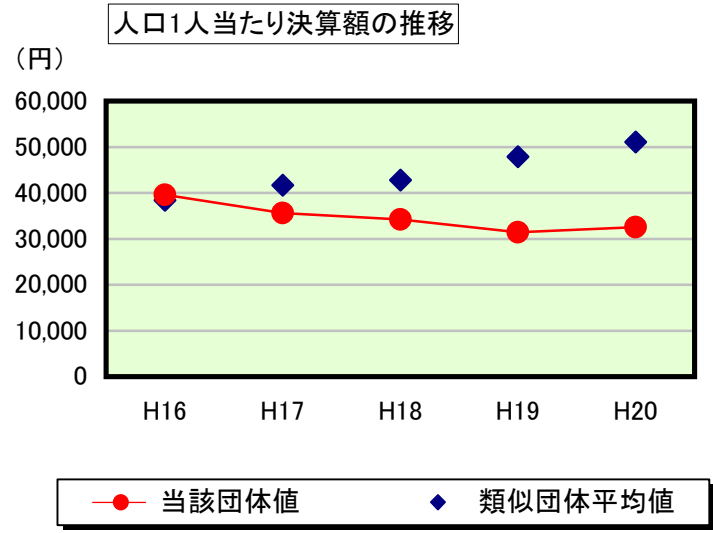
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	6,318,714	39,551	▲ 27.9	38,418	▲ 12.3	▲ 15.6
うち単独分	5,425,839	33,962	▲ 14.6	25,494	▲ 15.8	1.2
H17	5,665,048	35,620	▲ 9.9	41,642	8.4	▲ 18.3
うち単独分	4,722,104	29,691	▲ 12.6	29,970	17.6	▲ 30.2
H18	5,408,135	34,219	▲ 3.9	42,788	2.8	▲ 6.7
うち単独分	3,717,325	23,520	▲ 20.8	28,377	▲ 5.3	▲ 15.5
H19	4,937,681	31,442	▲ 8.1	47,893	11.9	▲ 20.0
うち単独分	3,567,132	22,715	▲ 3.4	29,921	5.4	▲ 8.8
H20	5,082,671	32,568	3.6	51,092	6.7	▲ 3.1
うち単独分	3,255,553	20,860	▲ 8.2	32,957	10.1	▲ 18.3
過去5年間平均	5,482,450	34,680	▲ 9.2	44,367	3.5	▲ 12.7
うち単独分	4,137,591	26,150	▲ 11.9	29,344	2.4	▲ 14.3